

会 議 録

1 会議の名称

平成 30 年度 第 2 回 川根本町立学校設置適正化及び教育のあり方検討協議会 研究会

2 会議日時 平成 30 年 8 月 7 日（火）午後 7 時 00 分から午後 9 時 00 分まで

3 開催場所 川根本町山村開発センター 2 階 大会議室

4 出席した者の氏名

研究会委員 梅澤収委員、山下斉委員、鳥居進委員、鈴木憲委員、石川泰宏委員、
西澤浩美委員、松下文代委員、中村妙子委員、野秋宜成委員、
芦澤恵美子委員

事務局 大橋慶士教育長、森下育昭教育総務課長、
宮島明利課長補佐兼教育総務室長兼管理主事、和田美代史指導主事
ほか 教育総務課職員 2 名

5 議題

協議（報告事項）

(1) あいさつ

- ・ 大橋慶士教育長
- ・ 梅澤収委員長

(2) 協議事項

- ① 現行の「学力向上ネットワークプラン～キャリア教育を基盤とした R G 授業～」の検証と課題について
- ② 川根本町の物的・人的教育資源等を最大限に活かすための教育のあり方について
- ③ 視察研修先について
- ④ 質疑応答

6 会議資料の名称

平成 29 年度 R G 授業の実績（資料 1）

全国学力・学習状況調査結果（資料 2）

川根本町立学校設置適正化及び教育のあり方検討協議会の研究会について（資料 3）

2 0 1 5 川根本町学校教育ビジョン（資料 4）

2 0 1 6 川根本町学校教育ビジョン（資料 5）

2 0 1 7 川根本町学校教育ビジョン（資料 6）

川根本町学校教育ビジョン H29 に向けたエボリューション提案（資料 7）

川根本町学校教育ビジョン H30 に向けたエボリューション提案（資料 8）

7 発言の内容

(1) あいさつ

・ 大橋慶士教育長

第2回教育のあり方検討協議会研究会に出席いただきありがとうございます。お仕事でお疲れのところ本日の研究会よろしくお願ひしたい。今日は制度的な問題が中心となると思う。町長が教育への投資は惜しまないと言っていたが、子どもの視点に立って、学校制度はどのようなものが良いかを協議いただき、川根本町の教育システムをより良いものにしていきたいと考えている。

・ 梅澤収委員長

教育長からも話があったが、川根本町の教育システムをより良いものとしていくために研究協議していきたい。これまでやってきたことを資料にまとめてきたのでお示ししたい。現在、「ESD・国際化 ふじのくにコンソーシアム」をやっている。新しい教育や国際化の枠組みができないかをアジアの学校等と連携しながら取り組んでいる。統廃合の話については教職大学院の教授から県内の小中学校の6割くらいは統廃合しなければならないとの記事が静岡新聞に掲載されびっくりしている。国や文部科学省のスタンスは、3、4年前に、「学校統廃合の手引き」が60年ぶりに改定され、生活や地域に重大なデメリットがあれば統廃合しなくても良いと言われている。ただし、しない場合は活性化し少人数のデメリットを最小限にするための工夫をしなければならない。自分の統廃合に対するスタンスは、本日提示した「地域の学校の存立基盤を考える」という資料の中で示している。頭の整理として、「最近の教育改革の動向」をまとめている。また、教育政策の動きや委員の皆さんと考えたい問題などもまとめたので参考としてほしい。文部科学省では、「Society 5.0・学校バージョン3.0」をまとめており、AI・IOT・ビッグデータの科学技術を活用しての教育活動で重要視されている。また、内閣府が、「ESDとSDGs」に取り組んでいる。また文部科学省が、来年度から公立高校を核とした人材育成についての方針を示した。現在、新しい取り組みを静大でもやっている。その中で、日本教育行政学会 第53回大会 公開シンポジウム「持続可能な地域コミュニティと学校システムの模索」という大会を10月13日(土)に、川根本町の宮島管理主事に協力頂き開催する。新しい取り組みを行えるのは川根本町のような地域ではないかと感じている。世界的には、学校規模の基準は100名以下であるとも言われている。統廃合については、最終的には住民が意思決定するものであると考えている。その辺も含め研究していきたい。

(2) 協議事項

① 現行の「学力向上ネットワークプラン～キャリア教育を基盤としたRG授業～」の検証と課題について

事務局より資料1及び資料2に沿って説明

平成29年度 RG授業の実績(資料1)

- ・平成29年度のRG授業の新たな取組みとして、4小学校2中学校がRG授業をPDCAサイクルに沿って実施し、年間に3回のRG授業拡大推進委員会において、事業全体の検証を行っている。
- ・平成28年度内において各校の研修主任が洗い出した「川根本町の児童生徒に付けたい力」を全校で共有するため、推進構想図に「P(プラン)」の形で位置づけた。

- ・各小中学校における研修テーマを結び付け、「ゆるやかな学校」の中でベクトルによる授業が展開されるよう、研修テーマと付けたい力の関係を可視化した。
- ・学力向上の推進のため、全国学力状況調査の早期対応策から、定着状況に課題があった問題を抽出し、小学校においては小1から小5までの学習事項の中で重点とするもの、中学校においては小6の学習事項の中で重点とするものを系統立てて指導することとした。
- ・小学校においては、教科や指導内容の特性に合せたクラスサイズの授業の実施により、教員が相互に乗り入れることができた。また、中学校においては、一部の教科を除き、教科担任2名以上と補助教員でRG授業を行うため、常に少人数指導又はティーム・ティーチングによるきめ細やかな指導ができた。
- ・児童・生徒のアンケート結果を確認
- ・小学校中学年の考察

学級活動や総合的な学習の時間における学習活動では、自分の思いや考えを伸び伸びと表現できるようになった児童の姿が認められる。これは小学校低学年からRG授業を実施してきた成果であると言える。

問題解決力的な思考を伴う授業においては、児童の自己評価に課題がみられることから、学習活動を精査するとともに、高学年から中学校でのRG授業を見通して、計画的に位置付けていく必要がある。

- ・小学校高学年の考察

授業の目的を「達成した」「概ね達成した」と回答している児童が多い。人数が増えても臆することなく、「考え」「表現する」ことのできる児童が増加傾向にあることがうかがえる。

(小学校中学年とも同じ傾向であるが) 体育や音楽における問題解決力の育成にあつては、児童の表現活動と思考をつなぐ指導者の工夫が求められる。

- ・中学生の考察

授業のねらいの達成度に関する生徒の意識は、教科ごとに多少の違いが認められるものの、概ね良好である。これは、小学生の頃からRG授業に取り組んできているため、人間関係形成能力が高まっており、生徒が授業に集中できているからであると考えられる。

一部の生徒に見られた、否定的な自己評価の要因を分析し、さらに生徒に寄り添った学習を充実させる必要がある。

- ・教職員評価から、児童生徒に見られた成果及び教職員に見られた成果を確認。

全国学力・学習状況調査結果について(資料2)

- ・平成27年度に6年生の児童の結果とその子ども達が平成30年度に中学3年生になっての結果をグラフにまとめ比較したもの。平成27年度からRG授業が開始され、その成果が表れているものと考えている。国語、算数・数学について、静岡県や全国より上回る結果が出ている。3年に1度理科のテストが行われるが、この子どもたちは小学校6年の時と今年度理科のテストを受けたが、良い結果が出ている。これが全てではないが、子どもたちの学力を図るデータではないかと考えている。
- ・児童生徒の質問紙について、これまでは87項目の質問があったが、今年度59項目とな

った。今まで6番目又は10番目以降に出てきた「自分にはよいところがあると思いますか」との質問が、今年度は最初に出てきた。「あてはまる」と答えたものを取り出して比べたものだが、子どもたちは自分に良いところがあると思っている。

- ・「将来の夢や目標をもっていますか」という質問についてもグラフが伸びるようになってきている。これは、各学校でキャリア教育をお願いしているものが表れているのではないかと感じている。
- ・「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると思えますか」という質問に対して、中学生になった子どもたちは、自分はやっていると答えている。これは、授業の形態も変わったり、先生方が工夫してくれているため、対話という言葉を使って小グループの話し合い活動を授業の中で取り入れ、一人学びで考えた意見や考えなどを小グループの中で出し合っており、今まではどちらかという一回り発表して終わっていたものが、それに対して意見を言い合いながら自分の意見を高めていく大切な活動となっている。
- ・「学校の授業時間以外に普段1日当たりどれくらいの時間、勉強していますか。」という質問に対して、7項目の質問の中で一番多く回答されたものが「1時間以上2時間より少ない」であった。子どもたちが家庭において自分の計画の中で勉強しているのではないかと考えている。ちなみに、3時間以上と回答したものもあった。勉強も意欲的にやっているのではないかと思う。
- ・昨年度、ベネッセの学力調査を実施した結果だが、全国学力調査とは違って、学習到達調査及び学習意識調査を図るものとして実施した。全国学力調査では計れなかった学習意欲・意識がこの調査ではわかってくる。小学校1年生から計ることができ、子どもたちの学力等を推し量るものとなっている。子どもたちは、学力があっても意識が低ければ伸びてこない。苦手なものがあっても励んでやれば伸びてくると思う。
- ・小学生については、小学校2年生の国語と小学校5年生の算数で偏差値50を上回っていた。中学生については中学校1年生2年生とも偏差値50を上回っていた。
- ・小学校5年生が意識調査の全項目で全国平均を上回っているが、意識調査で、問題解決力や社会参加力、豊かな心、自己成長力などの社会的実践力の平均が全国値を下回る学年が複数学年あり、小学校6年生の意識調査の観点別は全ての項目で全国平均を下回っていた。
- ・中学校では、学力調査では全科目全国平均を上回っているが、一方で意識調査の観点別はほとんどの項目で全国平均を下回っていた。
- ・上記の結果から、中学校は教科学力項目ではほとんどで全国平均を上回っている。一方で意識調査の結果については多くの項目で全国平均を下回る結果である。
- ・小学校では各学校、各母集団で得意科目や意識調査の強みなどでバラつきがある。
- ・全体を見ると、意識調査結果が全国平均を下回る項目が多く存在した。

委員長：RGって何の略でしょうか。

事務局：連携グループの略です。

委員長：具体的にはどのようにやっているのでしょうか。

事務局：学校教育ビジョンにあるとおり、基本は、2学年を一束にして学ぶもので、適正規模のクラスサイズはないと考えており、教科・単元により適正なクラスサイズがあるの

ではないかという考えで、2学年を一束として授業を行うと、4小学校で8人の教員がおり、大きなクラスで授業することで効果があるものでは1人の教員が授業を行い、残りの7人で、別の習熟度別にやって効果がある授業をきめ細やかな授業として展開できるものとなる。

委員長：子どもたちの学習集団を上手く利用しながら教員の体制を上手く工夫して行うことになるのか。

事務局：町全体をゆるやかな学校と考えて兼務を掛けている。教科内容により適正規模が出てくるため、川根本町では県費の教職員が他市町の3倍配置されていることを生かしながら効果的な学習の場を月に1回作り出している。

委員長：月に1回が限界か。逆にそちらを増やすような意見は出てこないのか。

事務局：方向性としては逆になっている。先生方が授業を行って行く中で、普段の授業の大きさに気づき、RG授業が普段の自校で積み上げた力を発揮する場所として考え進化してきている。しっかり自校で育てた子どもたちを一堂に会してさらに効果的な授業を作り上げていこうとしており、子どもたちは育ってきている。川根本町を訪問された先生方からもそのような意見をもらっている。RG授業の効果として、教科単元ごとの適正規模を作り出すことと、教員同士の教育力を向上させる場としても位置付けている。

委員長：新学習指導要領の方向性として、カリキュラムマネジメントをどうするのかを考える必要があると思っている。日々の時間割をどうのように見直し、RG授業をどのように位置付け、どのようにやっていくかを考えないと次につながっていかないのではないと思う。和歌山県に「きのくに子どもの村小学校」があり、そのカリキュラムは、自分でやりたいことはプロジェクト型の学習として時間割の5割で行い、残りの時間で教科を行っていくという仕組みになっている。これからのカリキュラムは、グループ、集団の中で、自分でやることが多くなり、教科の時間がそれに寄っていくようになると思う。そのため、このRG授業を掘り下げていくことにより良いものになると思う。

事務局：基本的には、教育委員会でシステム・枠組みを作り、各学校の教員たちが自分たちでやる気を出して実践していくものとなっている。

②川根本町の物的・人的教育資源等を最大限に活かすための教育のあり方について

事務局より資料3に沿って説明

・研究の方向性

○教育大綱、学校教育ビジョンの取り組みについての評価検証

※小規模校の良さを生かした特色ある教育の方向性の確認

→成果の上にさらに積み上げることの確認（進化、深化、発展、等）

○児童・生徒の減少に伴う小・中学校のあり方

・学校が地域コミュニティの存続に決定的な役割を果たしている地域

・学校統廃合によって適正規模化を進めることが困難な地域

※統廃合（効率性）ありきではなく、地域の特性と教育的効果を熟慮する必要がある。

※どのタイミング（時期）で、どのような形態で教育を進めるのか？（現状の継続含む）

・コミュニティスクール ・小中一貫校（義務教育学校） 等

- ・学校教育ビジョンの進化については、お手元に、2015 版から最新のビジョンをお分けしたため確認いただきたい。
- ・毎年、取り組みを振り返りどうやって進化していくかを検討しており、前年度の踏襲ではしぼんでしまうため、結果の上にさらに進化するための提案を提示しつつなげている。
- ・統廃合ありきではなく、川根本町として小規模校のメリットの最大化、デメリットの最小化について先日確認した。

ア. 4 小学校がそのまま存続した場合

第一小 → 4 学級・5 学級による運用を繰り返すが、今後の出生数により 2025 年以降は 3 学級（いずれも複式）の可能性が高い。

中央小 → 2020 年までは 6 学級を維持するが、2021 年から複式学級 1 学級、以降 2 年毎に複式学級が 1 学級増加し、2025 年以降は 3 学級（いずれも複式）の可能性が高い。

南部小 → 2021 年に一時複式学級を解消し 6 学級による運用となるが、2024 年以降複式学級制を余儀なくされる見込みである。

本川根小 → 4 学級・5 学級による運用が繰り返されるが、2022 年からは 4 学級体制、2025 年以降は 3 学級（いずれも複式）の可能性が高い。

- ・複式学級の基準は、小学校 16 人以下、中学校 8 人以下（2 学級の合計）。ただし、小学校第 1 学年を含む場合は 8 人以下。
- ・小学校において 2 学級の合計が 15 人から 16 人の場合には、県から 1 名加配される。
- ・6 学級の場合には、配当数が 8 人となり、校長、教頭、そして各学級の教員が配置される。
- ・5 学級の場合には、配当数が 7 人、4 学級の場合には、配当数が 6 人となる。
- ・3 学級の場合には、配当数が 5 人となり、事務職員の配当がつかない場合も予想される。そうなった場合には、教頭が事務処理を行うこととなる見込み。

イ. 2 中学校がそのまま存続した場合

- ・両校とも 2025 年までは、生徒数は横ばいを続け、その後は減少傾向を示している。
- ・2025 年以降は、生徒数は減少傾向にあるものの、当分の間、両校とも通常学級の 3 学級は維持される見込みである。
- ・特別支援学級の有無により多少の変動はあるが、通常学級 3 学級に対する教員の配当数は 9 人（校長、教頭、教諭）は維持される。

ウ. 小学校を 1 校に統合した場合（仮定）

- ・静岡式 35 人学級を活用する場合、36 人以上で 2 学級となるため、今の 5 年生と 2 年生については 2 学級の編成ができる。
- ・2022 年までは 7 学級以上をキープできるが、2023 年以降は 6 学級体制となる。
- ・現状の出生数を維持できれば当分の間、複式学級編制はない。
- ・4 校が統合することにより、複式学級は解消されるが、教員数は平成 30 年度の 4 校の合計の 3 分の 1 となり、同じ数の児童を 3 分の 1 の教員で対応することとなる。
- ・校舎をどこに置くかは課題であり、いずれにしてもスクールバスで 1 時間以内の通学を保障できない可能性が高い。
- ・2017 年度の出生数が 13 人と落ち込んだが、当分の間この状況が続くか、一時的なものかを

注視する必要がある。

【エ】 本川根小をそのまま残し、旧中川根地区内の3小学校を統合した場合（仮定）

- ・安定的に2024年までは、安定的に通常学級6学級編制が続き、教員の配当も級外1人（教務主任）が配当される見込み。
- ・2024年度入学者が一桁となるが、一時的なものか注視する必要がある。（以降、入学者一桁台を継続するようであれば、複式学級編制の可能性はある。
- ・2021年度から特別支援学級が休級となり、教員数が1人減となる。

【オ】 小学校の規模による南北の2小学校に統合した場合（仮定）

○ 南部地区（中川根南部小学校と中央小学校が統合した場合）

- ・2024年度までは、安定して6学級制で維持。
- ・教員の配当も、学級数+級外1人（教務主任）を維持できる。
- ・2024年度の入学生が5人であることから、以降の入学者数によっては、複式学級制を余儀なくされる。

○ 北部地区（中川根第一小学校と本川根小学校が統合した場合）

- ・2024年度までは、安定して6学級制で維持。
- ・教員の配当も、学級数+級外1人（教務主任）を維持できる。
- ・2023年度と2024年度の入学者が合せて15人であり、2025年以降、教員の配当数がさらに1人減となる。

【カ】 中学校を1校に統合した場合（仮定）

- ・静岡式35人学級を活用できるため、現在の1年生と2020年入学者、2023年入学者は2学級となり、4学級以上をキープできる。
- ・4学級と5学級は、教員の配当数が同じ。
- ・2校が統合することにより、教員数は現状（2018年の2校の合計）の半数になる。
- ・2026年以降、通常学級3学級（教員の配当数9人）となり、生徒数も次第に減少する。
- ・当分の間、複式学級を編成することはない。
- ・校舎をどこに置くかは課題である。いずれにしてもスクールバスで1時間以内の通学を保障できない可能性が高い。

【キ】 現中学校区で義務教育学校2校に統合する場合（仮定）

- ・運用により担任を置き、複式学級を解消できる。
- ・管理職の人数を2人ないし3人とするこゝで、教諭の数を増やすことができる。
- ・小学校高学年より教科担任制をとることが可能となる。
- ・新学習指導要領で導入される小学校での英語教育、プログラミング教育において、中学校教員の専門性を生かすことができる。
- ・課題として、小・中学校の免許を持っている必要がある。

【ク】 南北の義務教育学校2校に統合する場合（仮定）

- ・当分の間、ある程度の児童生徒数を維持できるほか、配当教員数の確保も可能となり、きめ細やかな指導を継続して行うことができる
- ・2025年以降、複式学級編制が心配されるが、運用により担任を置き、複式学級を解消することができる。
- ・管理職の人数を2人ないし3人とするこゝで、教諭の数を増やすことができる。

- ・ 新学習指導要領で導入される小学校での英語教育、プログラミング教育において、中学校教員の専門性を生かすことができる。

ケ. 全ての小中学校を義務教育学校1校に統合した場合（仮定）

- ・ 当分の間、一定規模の学級数、児童生徒数を維持することができる。
- ・ 教員配当数は、現行（50人）の約5分の2となる（2024年度）
- ・ 校舎をどこに置くかは課題である。いずれにしてもスクールバスで1時間以内の通学を保障できない可能性が高い。
- ・ 管理職の人数を2人とする事で、教諭の数を増やすことができる。
- ・ 管理職の人数を2人ないし3人とする事で、教諭の数を増やすことができる。
- ・ 小学校高学年より教科担任制をとることが可能となる。
- ・ 新学習指導要領で導入される小学校での英語教育、プログラミング教育において、中学校教員の専門性を生かすことができる。
- ・ 課題として、小・中学校の免許を持っている必要がある。
- ・ 小中一貫教育は色々な姿がある。
- ・ 京都市では全て小中一貫校となっている。小学校3校、中学校1校を維持したままで小中一貫教育を行っている学校もある。
- ・ 現行のまま残して小中一貫校を作ることも可能。
- ・ そのあたりの研究を今後していかなければならない。
- ・ 今日、数字的なシミュレーションをすることで学校の箱の姿をイメージしていただき、そこにどんな内容を乗せていくかは、現在やっていることの継続の中で考えていかなければならない。
- ・ 内容の問題と箱の問題は、人口減少社会の中で見通して考えていかなければならない問題である。
- ・ 今後、小中一貫校や義務教育学校の資料を示していきたい。

委員長：養護教諭や栄養教諭については必ず置かなければならないのか

事務局：県の方針で、以前は配置の無い学校もあったが、現在は、子どもたちの安全安心のため、養護教諭は小規模校でも置くような形である。ただし表では入っていない。付けてもらっている。4学級以上で1人担当となっている。

委員長：必ず常駐しているのか。

事務局：現在は全校に配置されているが、人事委員会等お金のことを考えるとところだと引き上げられる可能性もある。事務職員は引き上げやすいのでそのような話は進んでいる。

委員長：栄養教諭、給食はどのようになっているか。

事務局：川根本町では共同調理場で行っているが、全市町で1名以上置くような県の方針となっており、1名配置されている。

委員長：学校に席があっても給食センターに勤務しているのか。

事務局：そのとおりである。

③視察研修先について

- ・ 事務局としては、統合してなくなった地域を視察するより、前向きに取り組んでいる

義務教育学校や小中一貫校などを視察すればと考えており、川根本町の規模と同じようなところがあればと思っている。

- ・ 静岡県で最初に義務教育学校になった浜松市立引佐北部小中学校で、現在の児童生徒数が100名。伊豆市立土肥小中一貫校が今年から始めており、児童生徒数が130人で規模的に参考となるのではないかと考えている。また、静岡市の中山間地域で先行して行われているが規模は小さい学校である。
- ・ 昨年、一昨年と佐賀の義務教育学校、熊本の義務教育学校など、ICTの研修として行っているが資料はもらってきている。
- ・ 昨年度京都で小中一貫校のサミットがあり、そこでも資料をもらってきている。
- ・ なかなか行くことができないので、先進的に行われている学校の方にこちらに来てもらって話をしてもらうことも、日程等お忙しい中調整がつけばできることになるので、その辺も含めて検討したい。

委員長：浜松市天竜区も同じくらいの減少となっているが、天竜区でこうしたいと言っても、議会や政令市長の判断で統廃合と言えどそのようになってしまう。川根本町は小さいが自分で決めることができる。統合されたところは、残りたいと言っても残してもらえない。地方自治の原点は、自分で決めることが大切なことである。住民に理解と協力を得るための合意形成が重要なこととなる。納得してもらうことが重要。長野県は村ばかりであるが統廃合せずに残っている。その村の人達がどのようになっているかからどうしようとしているのかも興味を持っている。

事務局：平成26年、27年とICT導入に向け、熊本県や長野県などで、ICTや共同的な学習も視察してきたが、川根本町と同規模の学校等で先進的な学校を視察してきた。その時には学校の教員にも視察してもらっている。学校が無くなるとコミュニティが成り立たなくなるため、その前提の中で考えていかなければならない。今は義務教育について主に話をしているが、幼稚園・保育園、小・中学校、川根高校との連携についても検討していく必要がある。

④質疑応答

委員長：先程、幼稚園・保育園、小・中学校、川根高校との連携について話があったが、それに加えて大学との連携についても進んできている。そのような中でどうしていくかを検討する必要がある。今できることを確認しながら住民の方に理解していただき方向を決めていくことが必要。

委員：協議会のスピード、ゴールはどうか。現状の分析も含めてどうしていくかが不明である。どれくらいのスピードで話し合いをしたらいいのかわからない。

事務局：できた義務教育学校については、3年から4年の準備期間があった。方向性を決めてからそれだけの時間が必要である。色々な視点で研究していただきまとまった意見を協議会に出し、協議会の中で検討していただくこととなる。そして、協議会での意見を受けて町としてどうするかを決めていくことになる。

委員長：県の方から何か意見などがあるのか。県は、財政効率などから検討するように指示が出されているのか。

事務局：県は私立の学校や公立の学校に対し指示もお金も出していない。ただ、事務職員の引

き上げや教員数などに対して言われることがある。

副委員長：これまで、先進地の視察に参加してきたが、広島県山県郡北広島町の芸北小中学校を視察した際に、学校規模は、中央小と本川根中学校と合せたくらいであったが、誇りをもって教育が推進されており、熱意が伝わってきた。学校が地域の人達を巻き込んで教育が展開されていたため、地域の人にとって学校が身近な存在であった。小さな学校は子どもたちの切磋琢磨が少なくなっているのではないかと考えていたが、北広島町を視察し、小規模校でこそ本当の教育ができるのではないかと考えるようになった。その時校長として中川根南部小学校にいて、児童数 36 人であったが、36 人が学校の適正規模であると感じた。お父さんやお母さん、祖父母、近所の方まで分かる規模であると思った。人数が少ないことはマイナスではなくプラスで、川根本町のこれからの学校のあり方であるが、人数が少ないと競争心が少ないとかということではなく、子どもたちにとってどのような教育がいいのかを考える必要がある。

委員：小規模校のメリットの最大化、デメリットの最小化ということで、川根本町の子どもが少ない中で、子どもたちのどのような教育環境を与えてやるのかは大切なことである。それに合わせて、現在の教育を保護者がどのように思っているかを分析できているかが不明である。基本的に知力については小規模であっても不自由しないのではないかと考えているが、体育や部活動など大人数でないとできないようなものについて色々な考えがあるようである。研究会では教育関係の方々で研究し、その結果を協議会にあげて協議する中に保護者の代表が入っている。今の R G 授業、4 小学校 2 中学校の教育を保護者がどのように思っているかが分からないがどうなっているのか。児童生徒に対するアンケートはやっているようであるが、保護者に対するアンケートはやっているのか。

事務局：教育委員会の中ではやっていない。教育委員会はシステムを作り、学校の中でどう推進していくかに重きを置いていた。今ご指摘をいただき、研究を進めるうえでは必要であると感じている。保護者の評価が形として見えるようにしたい。町としては取っていないが、各学校が地域を生かした特色ある教育をやっていてその評価を保護者から得ている。R G や教育ビジョンに特化した評価についてはない状況にある。

委員長：各学校が保護者に対して R G 授業を行っていることを示しているのか。

副委員長：保護者に対して示している。2 学期以降、保護者の皆さんに R G 授業を参観してもらおうようにお知らせしている。以前はやっていたが意識してやっていくように言っている。

委員：この問題はデリケートな問題で、部活についても色々な意見があるため考えていかなければならない。校長の立場として、職員の職場を守るためには統廃合しなければいい。しかし、それが子どものためにどうなのかという視点で考えなければならない。

委員：川根本町は、「子どもは宝」ということで、宝を育てていくことを中心に考えなければならない。財産である教職員、特に川根本町で先生をやっているが川根本町に携われなくなるようなことにはしたくない。川根本町の子どもたちが川根本町の先生になりたいという子どもを育てることも使命だと感じている。地域の方々は学校のことに協力してくれるが、統廃合によって薄くなってしまふことが子どもにとってはマイナスになるのではないかと考えている。

委員：子どもにとってどうなのかが一番重要であると感じた。RG授業で子どもの様子を見ていて、4年前の子どもたちの様子からすごく変わってきたなと感じている。川根本町の子どもたちの将来を考えてどうなのかを考えていきたい。

委員：川根本町の教育のあり方の検討について、重く深い問題であると思っている。現実の問題として、子どもの数が考えられない速さで減ってきている。特に幼稚園を担っていて感じている。今日、シミュレーションで色々なことを示していただいて、多様な考え方があり、たくさんの皆さんの考えを聴きながら、良い方向へ持って行ったならば、川根本町の教育のあり方に希望が持てるのではないかと思った。幼児教育の立場から、川根本町の教育大綱の中で、幼児教育の部分が薄いのではないかと感じている。もう少し力を入れて取り組んでほしい。今年度の4月に、幼稚園教育要領が改定され、「幼児期の終わりまでに育ててほしい10の姿」が示された。これは、幼稚園から小中学校の連携のもとに育てられることが必要であると感じている。

委員：RG授業の取り組みと保護者の考え方にギャップがあると感じている。保護者の方々は統廃合について考えている方もいると思う。子どもが少ないからという理由で街に出られた方もいる。RG授業で教員が多くいて良い面もあるが、保護者の考えを見る必要があると感じている。

委員：町の財政面について心配していた。川根高校に対し町から多くの支援をいただいている。財政面だけを考えれば学校を少なくした方が良いと思う。しかし、少人数の教育が原点だと思っている。この議論をするうえで財政面について考えなくていいのか。また、教職員などの雇用の問題も考えられる。

事務局：学校が統廃合され少なくなれば維持管理経費が削減できる。まずは子どもたちのためにどうしたらよいかを最優先に考えてほしい。教育費については総予算の14%程である。

委員：3年前に現場に来させていただき、子どもたちの依存性、自立性の無さがどこからくるものかを感じた。大人に頼ったり、自立という視点が足りないと感じたが、2年間でイメージが変わった。子どもたちが育ってきている。特徴を生かした教育を行っており、学校が出来上がっていて子どもたちが生き生きとしている。それぞれの学校の特色が生かされているのが、RGであったり、地域を生かした学習であったり、RGが進化し、通常の授業が大切にされてきていることの結果ではないかと感じている。子どもの姿から感じ取れるもの、育っているものが計り知れないものがある。RGが進化していく過程で、他地域から学んできたものから川根本町独自の何かが生み出されることがあってしかるべきではないかと感じている。変わってくることはTT（ティーム・ティーチング）ではないかと思う。TTが機能していくことがRGを良くしていくことにつながると思う。現場の授業を共有していく時間を生み出すことは至難の業ではないかと思う。それが課題でもあると思う。4つの小学校がどのように子どもたちを育てていこうかというテーマがしっかりしていれば面白いと思う。現場の先生がアイディアを出していく良さが今後出てくるのではないかと思う。今、複式で育っている学校があり、学校の自治力が上がってきている。学校がどのような形になったとしても、川根本町において、保育園・幼稚園と小学校がつながっていれば今後の学校の充実につながっていくと思う。

委員長：川根本町に来る教員が、川根本町の教育の良さを維持しながら工夫していく力を付けていくシステムを構築する必要がある。

事務局：宮崎県の五ヶ瀬町の学校では、3年毎に教員が異動となるが、移動前に五ヶ瀬町の教育を学んでくるシステムが構築されている。

委員長：五ヶ瀬町は有名で、皆が誇りをもって教育されているため、そこに赴任する前に学ぶシステムと同様のものが川根本町にあればつながっていくと思う。

午後9時00分閉会